

『ゼロエミッション東京』を目指す 東京都のプラスチック対策の概要

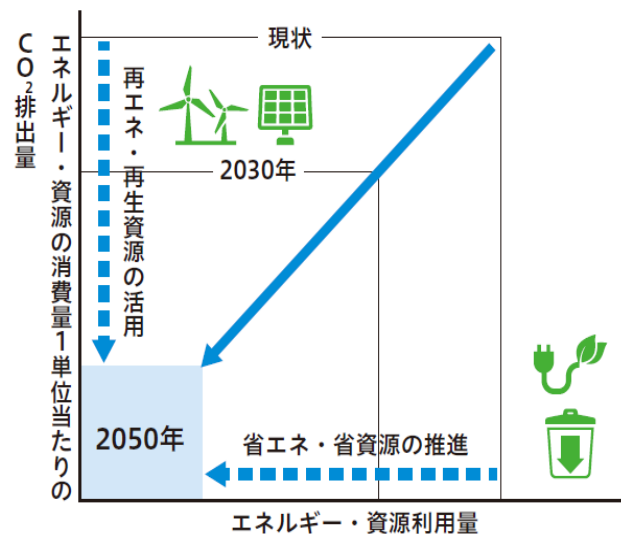
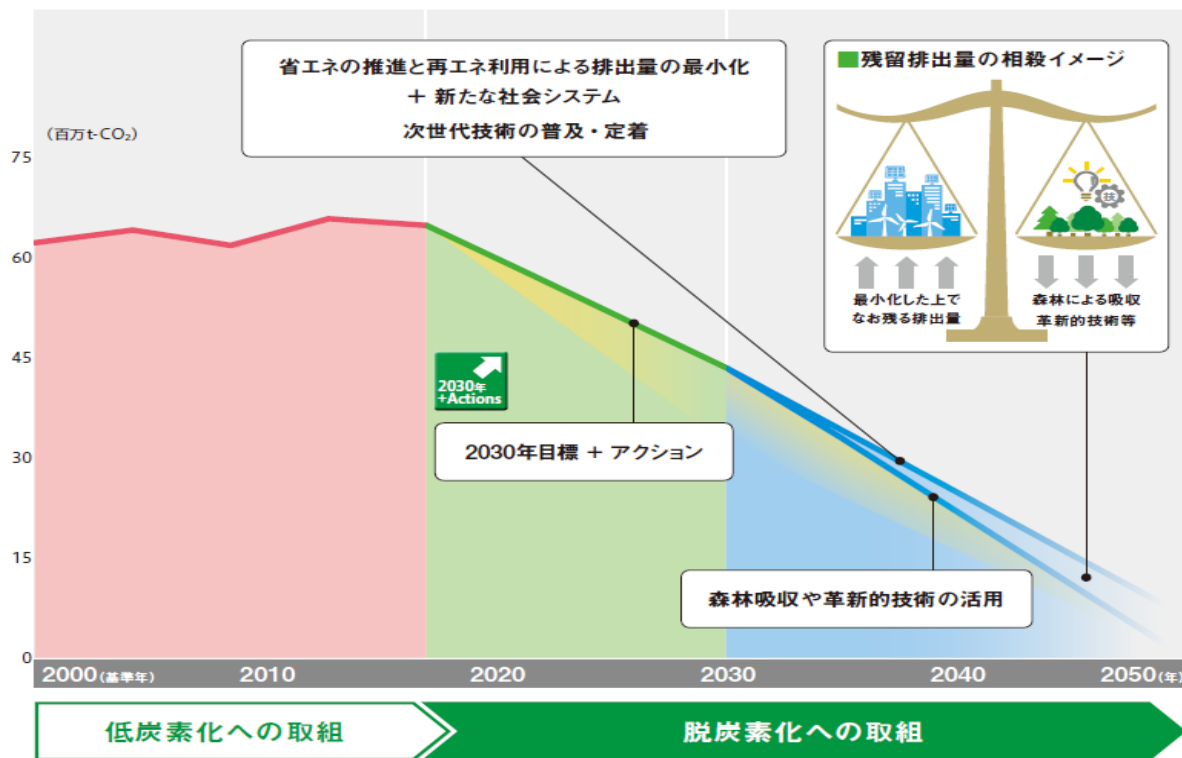
東京都環境局資源循環推進部長
宮澤 浩司

『ゼロエミッション東京戦略』 2019.12

東京都は、2019年12月、「今、直面している気候危機を強く認識し、具体的な戦略をもって、実効性のある対策を講じるとともに、全ての都民に共感と協働を呼びかけ、共に、気候危機に立ち向かう行動を進めていくことを宣言」し、2050年にCO2実質ゼロを目指すロードマップとして、『ゼロエミッション東京戦略』を策定・公表

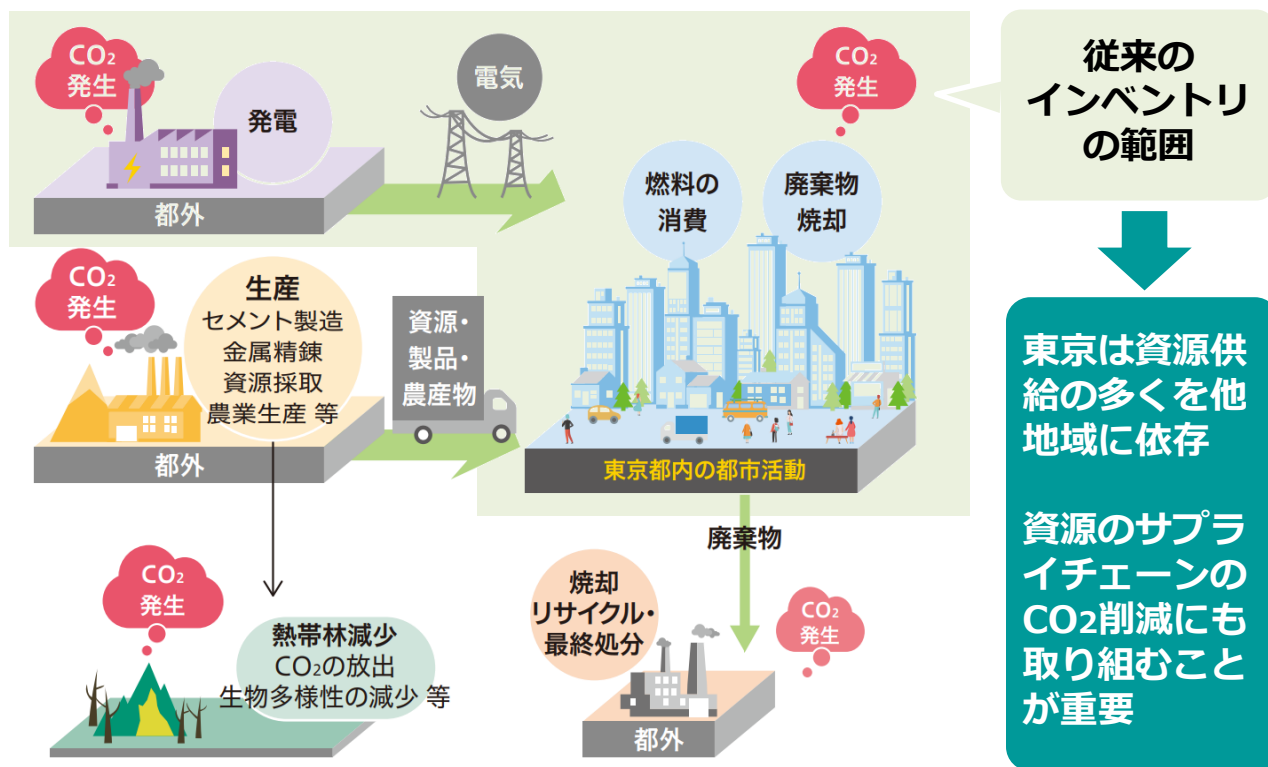
『ゼロエミッション東京戦略』では、緩和策と適応策を総合的に展開するため、資源利用に伴う都内外のCO2削減を含む6つの分野において14の施策を提示

同時に、個別分野のプログラムとして『ZEV普及プログラム』、『プラスチック削減プログラム』、『気候変動適応方針』を策定・公表



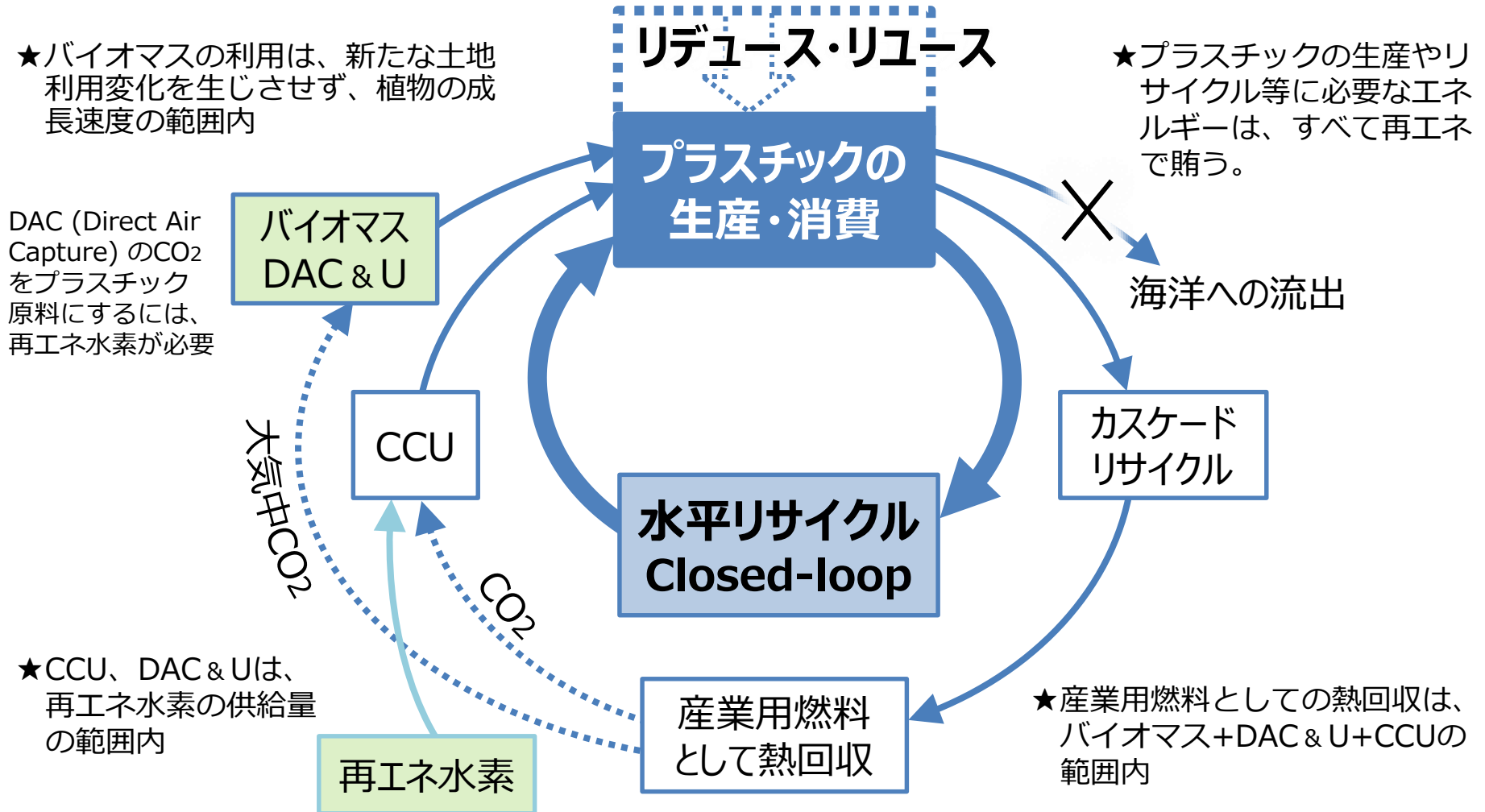
資源利用に起因するCO₂

- 資源の大量消費が、気候と生物多様性の危機を引き起こしている。
- 世界の温室効果ガス排出量の5割は食料を含む資源の採取・加工に伴うものであり、気候危機に対処するにはCO₂実質ゼロの持続可能な資源利用を実現することが不可欠。
- まず先進国が持続可能な消費・生産への変革を進め、世界を先導することが必要（SDG-12.1）。その第一歩がプラスチック。
- 東京は先進国の主要都市として、CO₂実質ゼロ・海洋汚染ゼロのプラスチック利用を目指す。



CO₂実質ゼロのプラスチック利用の姿

- 『プラスチック削減プログラム』では、2050年に目指すべきCO₂実質ゼロのプラスチック利用の姿として、下図のような「カーボン・クローズド・サイクル」を提示



2030年 目標

- プラスチックの利用（生産～廃棄）に伴うCO₂を実質ゼロ（カーボン・クローズド・サイクル）
- 海洋へのプラごみの流出ゼロ
- プラスチックは持続可能な「価値ある素材」

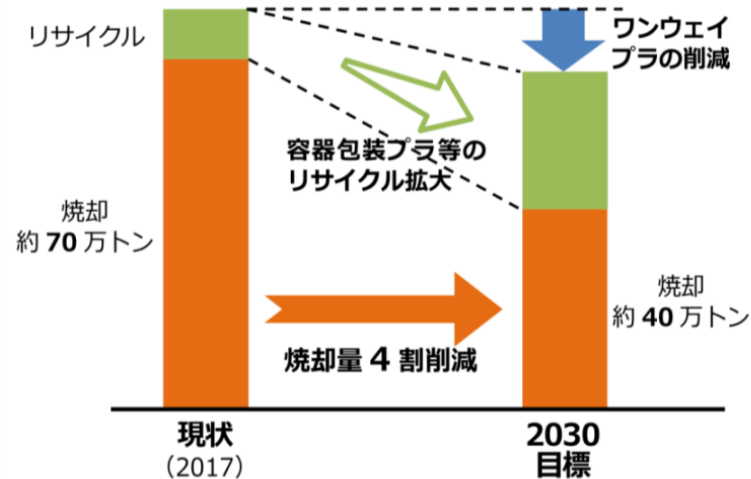
2050 Goal

- 使い捨てプラスチック削減
- 食品残さが付着したものも含め、廃プラは材料リサイクルへ

2030 目標

東京2020 大会

Legacy



- プラスチック資源循環戦略のマイルストーンに加え、都独自の目標として、
- 家庭と大規模オフィスビルから排出される廃プラの焼却量を40%削減
 - 一廃の再生利用率 37%

東京都の主な取組（1）

「プラスチック削減プログラム」で掲げた2030年目標達成に向け、リデュース、リユース、水平リサイクルの推進を図るため、以下のような施策を実施

都内の大学と連携した情報発信

- 2019年5月、使い捨てプラスチック削減等に関し、連携した情報発信を都内の大学に呼びかけ
- 2019年8月、「農工大プラスチック削減5Rキャンパス」を掲げる東京農工大学と連携協定を締結
- 2019年度には、都内の6大学のキャンパスでパネル展示やトークショー開催
- 引き続き、都内の大学と連携した情報発信を実施

首都大学東京でのパネル展示

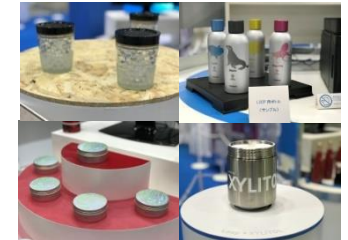


新たなビジネスモデルの構築支援

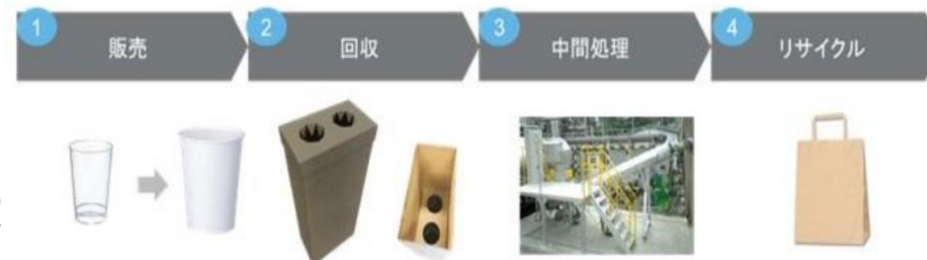
- 「プラスチックの持続可能な利用」に向けた新たなビジネスモデル」を民間から公募し、事業者と都が共同で事業実施
- 2019年度は次の2事業を実施
 - リターナブル容器による商品提供のプラットフォーム「Loop」（テラサイクル等）
 - コーヒーチェーンのプラスチックカップを紙コップに変更し、紙コップを回収・リサイクルするモデル事業（伊藤忠紙パルプ株）
- 2020年度も公募して2事業を選定・実施する予定



©TerraCycle



©伊藤忠紙パルプ(株)



東京都の主な取組（2）

プラスチック製容器包装の分別収集の拡大

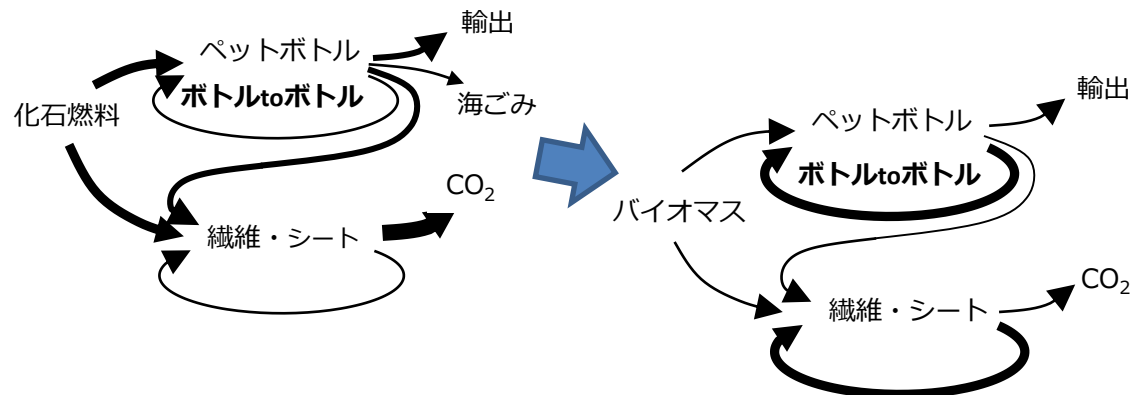
- 都内には費用面や施設面などの課題からプラスチック製容器包装の分別収集を全面実施していない自治体がある。
- プラスチック製容器包装の分別収集開始及び拡大に向けた区市町村の取組を強力に後押ししていく。（2020年度から①分別収集を新たに開始する自治体に対する財政支援、②すでに実施している自治体がリサイクル量の拡大に取り組む事業に対する財政支援を実施）

事業系廃プラスチックのリサイクル

- オフィスビル等から排出される容器包装等の廃プラスチック類は、容器包装リサイクル法の対象外であり、リサイクルが進んでいない。
- オフィスビル等の廃棄物排出実態を把握したうえで、区市町村と連携し、「3Rアドバイザー」が助言する事業を実施していく。

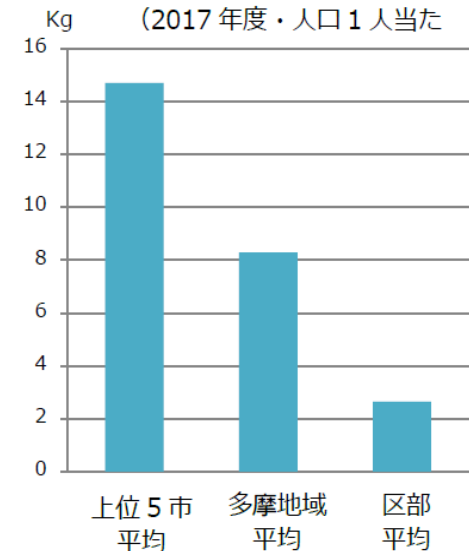
ボトルtoボトルの推進

- 水平リサイクルの先駆けであるボトルtoボトルを推進するため、飲料メーカーと連携し、効率的回収のモデル事業やオフィスビル等の排出事業者への普及啓発などを実施していく。



その他プラスチック製容器包装の分別収集量

(2017年度・人口1人当た

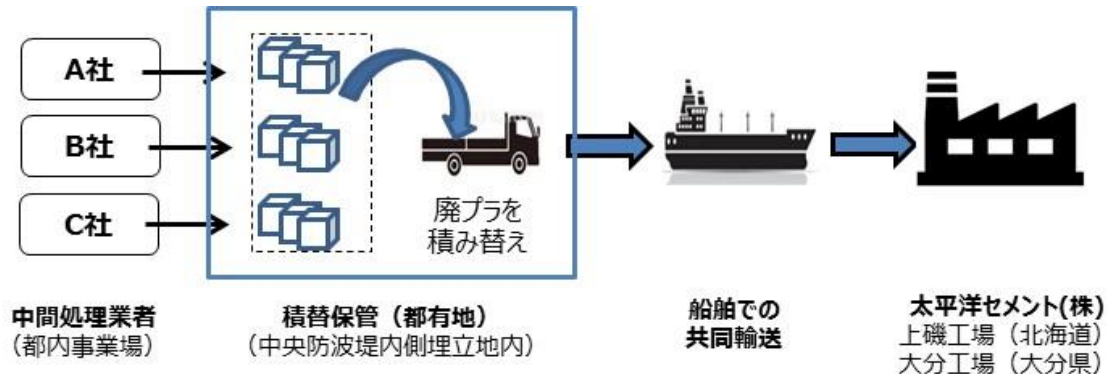


東京都の主な取組（3）

廃プラスチックの国内循環利用促進のための緊急対策

- 業界団体及び民間企業等と連携し、国内有効利用に向けた実証事業を5月中旬から開始
- 実施主体：東京都環境公社、東京都産業資源循環協会、太平洋セメント株式会社、東京都

産業廃棄物の中間処理を行う事業者が排出する廃プラスチックを集約、船舶等による共同輸送を行い、セメント工場で有効利用



東京2020大会でのプラスチック対策

- 大会組織委員会等と連携し、次のようなプラスチック3Rの取組を推進
 - 不必要な使い捨てプラスチックを徹底的に削減、
 - 競技会場等ではごみの分別を徹底
 - 高度で質の高いリサイクル（食品残渣が付着する弁当容器等も材料リサイクルなど）
 - きれいな街でおもてなし／ごみの散乱防止で海ごみ発生抑制

その他の施策

- 使い捨てプラスチック削減の普及啓発、九都県市「チャレンジ省資源宣言」、都庁プラスチック削減方針に基づく取組、再生プラスチック製品等に係るグリーン購入、TOKYO海ごみゼロアクション 等

詳しくは下記をご参照ください。

ゼロエミッション東京戦略

https://www.kankyo.metro.tokyo.lg.jp/policy_others/zeroemission_tokyo/strategy.html

プラスチック削減プログラム

https://www.kankyo.metro.tokyo.lg.jp/policy_others/zeroemission_tokyo/strategy.files/plastic_strategy.pdf